

英語指導助手配置事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	淵本 幸嗣	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [福井から人材育成]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	S45 年度 経過年数 48 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			[教育振興基本計画]									
[事業目的]												
外国語指導助手を配置し、中・高校生に生きた英語に接する機会を提供することにより、国際社会で活躍できる人材を育成する。												
[事業内容]												
①配置人数 111名（中学校 67名＋新規8名 高校 35名（中国語1名含む） 義務教育課1名）												
②業務内容 (1) 英語および中国語の授業における教材作成等の授業準備およびチーム・ティーチングなど (2) 英語教育に関する活動（中学校英語セミナー、放課後に生徒と英会話教室等）の支援 (3) クラブ、部活動の補助 (4) 土曜スクール等への参加												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		426,192	439,974	474,899	530,592	575,990	575,990	575,990	英語指導助手8名増員に伴う増額			
2月現計予算額の推移		423,950	426,943	455,230	500,420							
決算額の推移		419,112	418,724	451,926								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	英語授業時間の半分以上 英語を使用する学校の割合 (目標) 実績	56.6%	55.3%	56.2%		(57.0%)	(57.5%)	(58.0%)	文部科学省の「英語教育実施状況調査」の結果より			
活動指標	A L T 配置数 (目標) 実績	83	83	93	103	(111) 111	(111)	(111)				
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	575,990			(諸) 57,713	518,277	事業実施方法		直営				
						補助率						

事業評価

事業名	英語指導助手配置事業	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	淵本 幸嗣
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成32年度の国の学習指導要領改訂では、中学校でもオールイングリッシュによる授業が始まる。また、国は、話す力を含めた英語力を評価する「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」が平成32年度から実施される。 これらの国の動きに対応するため、平成32年度に大学入試を受験する現中学校2年生から、今まで以上に英語を話す力を育成する必要がある。 							
<p>[受益者]</p> 小中学生および高校生				<p>[想定される受益者数]</p> 88,000人			
他県の状況	石川県 ・県立高校、県立中学、教育センターに44名の英語指導助手を配置（JETプログラムによるALT：県立高校42名、県立中学校1名、センター1名） 富山県 ・高校に英語指導助手44名を配置（JETプログラムによるALT：県立高校37名、私立高校7名）	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 英語力向上事業 （役割分担） 高校生英語ディベート大会、高校生海外語学研修、土曜スクール等の高校生の英語力向上に資する授業において活用	市町との連携状況	・市町が独自に雇用しているALTは49名（JET、直接雇用、委託等）であり、市町によって配置人数や授業担当時間に差がある。 ・中学校の授業に支障がない場合、小学校の要請を受けて、中学校配置ALTが小学校で英語指導を行う。				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
・103名のALTを配置し、県内全中学校および高等学校の全学級において、ALTとのチーム・ティーチングなどを実施		・大規模校や地域バランスを考慮して中小規模校に、新たに8名のALTを配置し、111名に増員		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

道徳教育総合推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	淵本 幸嗣	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等		政策	[福井から人材育成]		<input type="checkbox"/> 県単		<input type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> その他				
[教育振興基本計画]												
[事業目的]												
本県独自の道徳教育用教材を作成・活用し、夢や目標を持った児童・生徒を育成する。												
[事業内容]												
①福井の先人たちの生き方から学ぶ道徳教育を充実「福井県版心のノート（小学校）」「ふくい希望（中学校）」の作成・配布 「心のノート（小学校）」「ふくい希望（中学校）」を活用し、福井の先人の生き方から学ぶ道徳教育を実施し、ふるさと福井への愛着を育てる。 ②「私の夢カルテ」の作成・配付 自分の体験や考えたことをもとに「私の夢カルテ」として記録し、小学4年生から6年生まで、中学1年生から中学3年生までそれぞれ持ち上がり、夢の実現に向けて自分を振り返る学習を実施 ③保護者・地域参加型の道徳授業「親子で学ぶ道徳講座」の開催（市町委託）												
（単位：千円）												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		11,987	5,744	5,892	5,748	4,104	4,104	4,104	印刷費の減額			
2月現計予算額の推移		4,289	5,744	2,711	2,975							
決算額の推移		4,141	2,488	2,455								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	「将来の夢や目標を持っている」と答える児童の割合（小学校）	(目標) 74%	(75%)	(75%)	(75%)	(80%)		(85%)	H31年度までに85%を目標とする。 (全国学力調査質問紙の結果より)			
	実績	74.7%	74.6%	79.8%	76.6%							
成果指標	「将来の夢や目標を持っている」と答える生徒の割合（中学校）	(目標) 48%	(48%)	(48%)	(48%)	(60%)		(70%)	H31年度までに70%を目標とする。 (全国学力調査質問紙の結果より)			
	実績	47.1%	47.4%	60.3%	59.0%							
活動指標	福井県版「心のノート」配布部数	(目標) 32,900	(32,000)	(32,000)	(32,000)	(32,000)			配布実績			
	実績	32,460	31,705	31,528	31,249							
活動指標	親子で学ぶ道徳講座実施校数	(目標) 10	(10)	(10)	(15)	(15)			市町事業実績			
	実績	10	12	11	14							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	4,104	4,104			0	事業実施方法		直営				
						補助率						

事業評価

事業名	道徳教育総合推進事業	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	淵本 幸嗣	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>・近年、いじめ問題に起因して、子どもの心身の発達に重大な支障が生じる事案や、尊い命が絶たれるといった痛ましい事案まで生じており、いじめを早い段階で見出し、全ての子どもを救うことが喫緊の課題となっている。</p> <p>・このため国は、平成27年3月27日に学校教育法施行規則を改正し、小学校は平成30年4月1日から、中学校は平成31年4月1日から道徳を教科化することとしている。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
小学校・中学校の児童・生徒				66,000人				
他県の状況	47都道府県すべてで国の道徳教育総合推進事業を実施			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	保護者・地域参加型の道徳授業「親子で学ぶ道徳講座」を実施			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
・福井県版心のノート（小学校）、ふくい希望（中学校）、 「私の夢カルテ」を作成し、全公立小中学校に配布 ・「親子で学ぶ道徳講座」を6市町14校で実施		・平成30年度の道徳の教科化を踏まえた道徳担当教諭の 研修を引き続き実施			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

古典学習支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	淵本 幸嗣	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			政策 [福井から人材育成]				<input type="checkbox"/> 県単	□ 補助金				
[事業目的]												
福井にゆかりのある百人一首などを取り入れた独自教材を作成し、小中学生が古典にふれる機会を充実する。												
[事業内容]												
<p>○百人一首や古文、ことわざ・慣用句などの作品を掲載した「古典・音読暗唱ノート」を作成し、県内小、中学生（新小学3年生、新中学1年生）に配布し、国語の授業などで活用</p> <p>(主な掲載作品)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県にゆかりのある百人一首（二条院讃岐、紫式部など） ・橘曙覧の独楽吟 ・詩・県民歌（三好達治）・啓発録（橋本佐内）・議事之体大意（由利公正） ・ことわざ・慣用句のページを追加 												
(単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移					4,472	1,845	1,845	1,845	配布数の減			
2月現計予算額の推移					4,472							
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	「今住んでいる地域や伝統、自然等に興味・関心があると答える児童・生徒の割合」				小72.1% 中69.2%				H31年度までに70%を目標とする。 (県学力調査質問紙の結果より)			
活動指標	古典音読・暗唱ノートを配布した学校数				266							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	1,845				1,845	事業実施方法		直営				
						補助率						

事業評価

事業名	古典学習支援事業	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	淵本 幸嗣
[事業の必要性・要求の背景]							
<ul style="list-style-type: none"> ・今年度4月に実施された全国学力調査の結果が9月30日に公表され、本県の小中学校ともに、国語の順位が昨年度より下がる結果となった。 ・理由としては、中学校のことわざ・慣用句の分野において、全国平均を大きく下回る成績であったことが要因と考えられる。 ・このため、来年度作成する「古典音読・暗唱ノート」にことわざ・慣用句のページなど追加し、さらなる古典学習の充実を図る。 							
[受益者]				[想定される受益者数]			
小学校・中学校の児童・生徒							
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・姫路市教育委員会では、市内の小学校5・6年生、中学校1、2年生に「古典・名文暗唱ノート」を配布し、授業や朝の学習等で古典や名文の音読・暗唱に活用している。 	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	・各市町教育委員会が推薦する授業者による古典に関する公開授業を開催				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
<ul style="list-style-type: none"> ・「古典音読・暗唱ノート」を作成し、全小中学校に配付を行い、授業での活用や公開授業を実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・内容の更なる充実を図るため、百人一首や古文に加え、ことわざ・慣用句のページを新たに追加し、新小学3年生と新中学1年生に配布を行う。 		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

小学校教員理科指導力向上事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	淵本 幸嗣	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [福井から人材育成]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			[教育振興基本計画]									

[事業目的]

小学校で理科を指導する教員の指導力向上を図り、全国上位の学力を維持・向上させる。

[事業内容]

- ①観察・実験の指導力向上の研修会を実施
県内7ブロックごとに研修会を開催、近隣の中学校理科教員や高校理科教員が指導者として参加し、小学校教員の指導力向上を図る。
- ②全体研修会の実施（2月頃）
理科教育において顕著な活躍をされている講師を招いて、効果的な観察・実験の指導法を身につける。
- ③理科授業の公開と授業研究会
大学の研究者を助言者として招聘し、発問や展開・評価など授業力の向上を図る。

(単位：千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由
当初予算額の推移	416	1,332	1,357	840	840	840	840	
2月現計予算額の推移	1,257	1,332	1,357	840				
決算額の推移	941	1,113	1,266					

[成果指標等の推移]

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	理科の勉強は好きだと答える小学校6年生の割合 (目標)						(90%)	H31年度までに90%を目標とする。 (全国学力調査質問紙の結果より)
	実績	86.6%	87.7%	85.0%	88.7%			
活動指標	研修を受講した教員の数 (目標)	(450)	(500)	(500)	(500)			
	実績	473	564	501				

[財源内訳・事業主体等]

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県
予算額	840				840	事業実施方法	直営
						補助率	

事業評価

事業名	小学校教員理科指導力向上事業	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	淵本 幸嗣
[事業の必要性・要求の背景]							
<ul style="list-style-type: none"> ・理科の授業は、薬品等の準備・管理や実験を行うなど、授業の準備が他の教科に比べて難しく、理科の授業を苦手としている教員が多い。 (文部科学省所管 独立行政法人・科学技術振興機構実施「小学校理科教育実態調査」教職経験10年未満の教員の約7割が理科の指導を苦手と回答) ・特に、小学校5、6年生は「電流」や「天体」など専門的な授業が多く、担任で免許を保有しておらず、指導を行う担任に対する研修を行い、観察・実験などにおける指導力の向上を図る必要がある。 							
[受益者]				[想定される受益者数]			
小学校・中学校の児童・生徒				14,000人			
他県の状況		前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	事業名 (実績)		
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	市町との連携状況		事業名 (役割分担)			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
<ul style="list-style-type: none"> ・県内7ブロックにおいて授業研究会、観察実験講習会を実施 ・全体講演会では法政大学左巻健男教授を招聘し講演会を開催 		<ul style="list-style-type: none"> ・理科を苦手としている教員に対し、引き続き研修を行い、指導力向上を図っていく。 		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

小中学校ふくい理数グランプリ事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	淵本 幸嗣	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等		政策 [福井から人材育成]			<input type="checkbox"/> 県単		□ 補助金	<input type="checkbox"/> その他				

[事業目的]

「ふくい理数グランプリ」を開催し、児童・生徒の数学・理科や科学技術に対する興味や関心を喚起し、科学的な思考力・表現力等を育成する。

[事業内容]

- ①福井理数グランプリ（小学校部門）の開催
小学生を対象とした「ふくい理数グランプリ」を開催し、数学、理科や科学技術に対する興味や関心を喚起
- ②ふくい理数グランプリ（中学校部門）の開催
中学生を対象に、3人一組で日常生活にある課題を科学的に解明する理数グランプリを実施し、科学的な思考力・判断力を育成
- ③中高接続のための「理数ゼミ」の開催
ふくい理数グランプリで上位に入賞した小学生、中学1・2年生を対象に専門の講師を派遣し、さらなる学力の向上を図る。
- ④科学の甲子園ジュニアへの対策
科学の甲子園ジュニアへ出場する福井県代表6名に対し、上位入賞対策を実施

（単位：千円）

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由
当初予算額の推移		716	969	1,308	1,348	1,348	1,348	出場者増加による問題印刷費増額
2月現計予算額の推移		716	969	1,308				
決算額の推移		336	336					

[成果指標等の推移]

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標 算数・数学や理科の勉強が 好きだと答える児童生徒 の割合	(目標) 実績 70.9%	72.8%	69.7%	66.4%			(75%)	H31年度までに75%を目標とする。 (全国学力調査、SASA質問紙の結果より)
活動指標 理数グランプリ参加者数	(目標) 実績 843名	1128名	1090名	1362名			(1500名)	H31年度までに1,500名を目標とする。

[財源内訳・事業主体等]

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県
予算額	1,348			(諸) 484	864	事業実施方法	直営
						補助率	

事業評価

事業名	小中学校ふくい理数グランプリ事業	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	淵本 幸嗣
[事業の必要性・要求の背景]							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校に比べ中学校では理科嫌い・理科離れの傾向が見られる。 理科が好き 小6 85.0%→中3 69.3% 理科の勉強は役に立つ 小6 78.0%→中3 55.2% (H27 全国学力調査結果より) ・ このため、「ふくい理数グランプリ」を実施し、小学校段階から、理数に対する興味・関心を持たせ、科学的な思考力・表現力等を育成する。 							
[受益者]				[想定される受益者数]			
小学校・中学校の児童・生徒				1,500人			
他県の状況	石川県 ・夏休みに石川県中学生サイエンスチャレンジを行い、県内3会場で、70校103チーム309名の中学生が参加し、実技競技に挑戦 富山県 「とやま科学オリンピック」事業 ・平成23年度から、夏休みに年1回、教科書に掲載されていない理数の筆記試験などを実施し、平成28年度は小学校部門で397名、中学校部門で487名が受験を行った。	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくいサイエンスプロジェクト事業 (役割分担) 高校教育課 高校部門ふくい理数グランプリの開催	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
・ 中学校ふくい理数グランプリチャレンジステージに462チーム1,362名が参加し、グランプリ本選には21チーム62名参加 ・ 科学の甲子園ジュニア福井県最終選考会には20チーム60名参加 ・ 小学校ふくい理数グランプリのチャレンジステージに270チーム803名が参加		・ 児童、生徒が理数グランプリに参加することで、理数好きな生徒を増やすとともに、上位層は理数ゼミでレベルアップを図っていく。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

芸術教育推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内・外	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	淵本 幸嗣
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な県政] 政策 [国体の成功と「スポーツ福井」の実現、文化を芸術に]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H25 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			[教育振興基本計画]								
[事業目的]											
弦楽器や日本画を小学校から体験させ、小中学校での奏者育成や高校弦楽部のレベルアップを図るとともに、形や色彩等による表現の技能を育成する。											
[事業内容]											
<p>(1) 弦楽器活動の育成 小・中学生、高校生の推進校に弦楽器を貸与し、県内外で活躍する弦楽器奏者を派遣し、技術・表現力の向上を図るとともに、合同練習会や発表会の機会を設け、合奏練習を行う。また、平成29年度は、敦賀地区で新たに推進校を設置し、弦楽器演奏者のさらなる拡大を図る。 (推進校) ①福井市 社北小学校(H23)、社中学校(H25)、高志中学校(H28) ②松原小学校(H29)、松陵中学校(H29) ③小浜市 雲浜小学校(H25)、小浜中学校(H26) ④越前市 王子保小学校(H27)、武生第六中学校(H27) ⑤越前町 朝日小学校(H26)、朝日中学校(H23) ⑥藤島高校、高志高校、武生高校、丹生高校、敦賀高校(H29)</p> <p>(2) 小学校での童謡・唱歌の活用</p> <p>(3) 日本画を活用した美術教育の推進 ・高校の部活動や授業に藝大の学生などを派遣し、実技指導を実施(嶺南、嶺北で年2回ずつ実施) ・全中学校、高校に越前和紙と日本画用絵の具を配布し、美術の授業で日本画を描く事業を実施 ・全小学校に越前和紙を配布し、図工の時間に、水墨画を描く事業を実施</p>											
(単位：千円)											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		5,296	8,770	13,591	12,382	15,624	15,624	15,624	敦賀地区を推進校に追加するための経費を増額		
2月現計予算額の推移		5,296	8,762	13,167	12,382						
決算額の推移		4,623	7,949	12,911							
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	弦楽器奏者数	(目標)		(140)	(170)	(200)	(200)	(200)	小中学校の弦楽器演奏者数		
		実績	85	98	155						
活動指標	発表会の回数	(目標)							小中学校の発表会件数		
		実績	48	57	63						
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県				
予算額	15,624				15,624	事業実施方法	直営				
						補助率					

事業評価

事業名	芸術教育推進事業	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	淵本 幸嗣	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>[弦楽器奏者の育成] 県内に推進校を増設し、プロの講師から直接指導を受けることで弦楽奏者を増やし、演奏する機会を多く持つことで演奏する子どもたちも鑑賞する県民も広く弦楽の響きに親しみ、豊かな情操が養える。</p> <p>[日本画を活用した美術教育の推進] 越前和紙を活用した作品制作と県立美術館所蔵の作品である「落葉」の鑑賞学習を授業に取り入れることを通して、ふるさと福井に誇りを持つ子供たちを育む。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
小中学生および高校生				89,000人				
他県の状況				前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくい文化の担い手育成事業 (役割分担) ・ 県内すべての小学5年生に対して、音楽堂でオーケストラの演奏鑑賞などを実施 ・ [日本画を活用した美術教育の推進]における作品鑑賞について、「落葉」のレプリカを作成し学校に貸し出しや、出前授業を実施			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
[弦楽奏者の育成] ・ 推進校に高志中学校を設置し、弦楽奏者のさらなる育成 [日本画を活用した美術教育の推進] ・ 小学校で水墨画、中学、高等学校で日本画を描く事業を実施		[弦楽奏者の育成] ・ 敦賀地区に推進校を新たに設置し、弦楽奏者のさらなる育成 [日本画を活用した美術教育の推進] ・ 高校の部活動や授業に藝大の学生などを派遣し、実技指導を継続			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

吹奏楽活動推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	淵本 幸嗣	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠 ビジョン	[元気な県政]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H29 年度	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等		政策	[国体の成功と「スポーツ福井」の実現、文化を芸術に]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	□ 補助金		経過年数		
			[教育振興基本計画]			<input type="checkbox"/> その他	□ その他					

[事業目的]

中・高校生の吹奏楽活動のさらなる充実を図るため、県外プロ指揮者等による技術指導や大型楽器の整備など、吹奏楽部の活動を支援する。

[事業内容]

①推進高校・中学校が連携して演奏技術を向上

高校（7校）・中学校（14校）を推進校に指定し、同地域の中高が連携した演奏技術の向上を促進するとともに、県外プロ指揮者などによる研修会を実施し、教員の指導力向上を図る。

- ・プロオーケストラ指揮者などによる指導教員研修会を実施（年4回）
- ・高校生と中学生との合同練習会・演奏会を実施（年4回）
- ・導入が困難な大型楽器の購入を支援し、演奏可能な楽曲の拡充を図る。（1校 高等学校2, 500千円 中学1, 250千円）

②推進校以外の吹奏楽部の活動を支援

推進校以外の高校（16校）・中学校（45校）に対しても県内演奏家等の地域人材を派遣し、指導者および生徒に対する指導を実施（年4回）

（単位：千円）

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由
当初予算額の推移					39,364	39,364	39,364	
2月現計予算額の推移								
決算額の推移								

[成果指標等の推移]

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標 全国大会入賞校数							(1)	
活動指標 指導教員研修受講者数					(82)	(82)	(82)	

[財源内訳・事業主体等]

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県
予算額	39,364				39,364	事業実施方法	直営
						補助率	

事業評価

事業名 吹奏楽活動推進事業	部局名 教育庁	課名 義務教育課	課長名 淵本 幸嗣		
[事業の必要性・要求の背景] ・中学校・高校では吹奏楽部に多くの生徒が在籍しているが、①専門的に指導できる教員が少なく、②楽器の不足、老朽化に伴い演奏曲が限定され、全国吹奏楽コンクールでの金賞受賞歴がないことが課題。 <吹奏楽部在籍者数> 中学校：59校2,542人〔全中学生の11%が在籍。部員数は全部活動のトップ〕 高校：23校1,149人〔全高校生の7%が在籍。部員数は野球部に次ぐ2位〕 <他県の金賞受賞> 石川県…6回 富山県…2回					
[受益者] 小中学生および高校生		[想定される受益者数] 89,000人			
他県の状況	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	市町との連携状況	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			
[事業の評価]					
前年度の実績	実績を踏まえた29年度の変更点	事業評価			
		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
		<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
		<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

小中学校学力向上事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	淵本 幸嗣	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			政策 [福井から人材育成]				<input type="checkbox"/> 県単	□ 補助金				
[事業目的]												
各小中学校の優れた指導法をまとめた県独自教材を作成し、全小中学校の教員に対し研修会を行い、児童・生徒の学力向上を推進する。												
[事業内容]												
<p>① 県が小中学校の優れた教材を集約。民間や国の研究機関と協力し「教材・確認テスト集」を作成・配付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県が学力上位校を訪問して収集した小学校3教科、中学校5教科の優れた教材・問題をもとに、教員向けの県版「教材・確認テスト集」を作成する。 ・ 全国の有名中学校および中高一貫校などの入試に知見を持つ(株)ナガセに協力を依頼し、県版「教材・確認テスト集」に発展的な問題を取り入れる。 ・ 全国の小・中学校の指導法や教材の情報を持つ国立教育政策研究所に助言を依頼し、県版「教材・確認テスト集」に優れた教材や論述問題等を取り入れる。 <p>② 「教材・確認テスト集」などを活用して、校長や担当教員を対象とした研修会を実施（8月および12月実施）</p>												
(単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						3,218	3,218	3,218				
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	研修会の実施 (目標) 実績							(191)	参加教員数			
活動指標	「教材・確認テスト集の 配布」 (目標) 実績					(22)	(22)	(22)				
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		事業主体		県		
予算額	3,218			(繰) 3,218		0		事業実施方法		直営		
								補助率				

事業評価

事業名	小中学校学力向上事業	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	淵本 幸嗣	
[事業の必要性・要求の背景]								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国学力調査において本県はトップクラスを維持しているが、他の都道府県の底上げが進んでおり、本県との正答率の差が縮小している。 ・ このため、県内の効果を上げている学校の授業体制や各教科の優れた教材を全小・中学校に広め、活用していくことにより、更なる学力向上を図っていく。 								
[受益者]				[想定される受益者数]				
小学校・中学校の児童・生徒				63,000人				
他県の状況				前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

地域と進める体験推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	淵本 幸嗣	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H28 年度	事業終了予定年度	H31 年度
関連する県の計画等		政策 [福井から人材育成]			<input type="checkbox"/> 国庫		■ 補助金	経過年数				
			[教育振興基本計画]			<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他					
[事業目的]												
児童・生徒が地域の人々とともに、みずから企画・提案した体験学習を行うことにより、ふるさと福井に誇りや愛着を持つ人材を育成する。												
[事業内容]												
<p>○児童・生徒が、自らの地域の良さのPRや課題等の改善を企画・提案する体験学習を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井型コミュニティ・スクールを進化させ、すべての小・中学校で、学校と地域住民、企業などの橋渡しを行う「地域コーディネーター」を委嘱。地域が学校に積極的に関わる体制を整備し、子どもたちの体験活動を進化 ・児童・生徒が地域の特産品のPR、まちづくりへの参画など体験活動を実施 <p style="margin-left: 20px;">活動内容(例) ■福井駅等で越前水仙をPR ■修学旅行先で観光地をPR ■企画したまちづくり案を市長に提案など</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度のモデル校28校に加え、平成29年度には114校で実施、平成30年度には全小中学校(257校)で実施 ・体験活動費用を助成(1校 20万円を上限 県1/2、市町1/2) ・事業成果の報告など研修会を実施 												
(単位：千円)												
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由				
当初予算額の推移				2,800	14,400	25,900	23,100	H29年度対象校が28校から142校に増えることによる増額				
2月現計予算額の推移				2,800								
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	「地域や社会をよくするために何をすべきか考える」児童の割合(小学校) (目標)							H31年度までに50%を目標とする。(全国学力調査質問紙の結果より)				
	「地域や社会をよくするために何をすべきか考える」生徒の割合(中学校) (目標)											
活動指標	地域参画の体験活動を実施した学校数 (目標)			(28)	(142)	(257)	(229)					
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	市町教育委員会					
予算額	14,400				14,400	事業実施方法	補助					
						補助率	1/2					

事業評価

事業名	地域と進める体験推進事業	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	淵本 幸嗣	
[事業の必要性・要求の背景]								
<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校では、学校が主体となって米づくりなどの農業体験や、校外学習による文化・芸術体験などが行われており、児童・生徒にとって教室では学べない貴重な経験となっている。 ・すべての小中学校で体験活動が実施されているが学校が用意したメニューをこなす形の体験活動が大半であり、児童・生徒が受身となり、主体的・積極的な活動となっていない。 								
[受益者]				[想定される受益者数]				
小学校・中学校の児童・生徒				66,000人				
他県の状況	近県において、児童・生徒のまちづくりのための体験活動に対して教育委員会所管事業として予算計上している県はない。			前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井型コミュニティ・スクール推進事業 (実績) 平成15～17年度 全市町にモデル校28校に設置 平成18年度 105校に設置 平成19年度 159校に設置			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	市町が各小中学校のコミュニティ・スクール計画書と報告書を取りまとめ、県に提出している。			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒が企画・提案する体験学習を28校で実施 (小学校18校、中学校10校) 		<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度は142校で体験活動を実施 			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

幼児教育支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	淵本 幸嗣
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠 ビジョン	[元気な社会]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 H31 年度
関連する県の計画等		政策	[福井から人材育成]				<input type="checkbox"/> 県単	□ 補助金			
[事業目的]											
保育所・幼稚園等の幼児教育現場や幼児の家庭における幼児教育力の一層の向上を図るため、幼児教育支援プログラムに掲げる施策を推進する。											
[事業内容]											
(1) 幼児教育力指導力向上事業 ① 幼児教育キャリアアップシステムの創設 幼児教育力向上会議の開催 ② 先生による研究グループの設置 保幼小接続カリキュラムの実践事例研究 ③ 幼児教育のリーダー（市町幼児教育アドバイザー、園内リーダー）の養成 幼児教育の質向上のための園訪問による実践研修、事例検討会等の実施 ④ 保幼小接続カリキュラムに基づく教育の推進 保幼小接続講座の開催						(2) 家庭の幼児教育力向上事業 ① 保護者の一日保育体験の実施 （保育体験に活用する教材の支給） (3) 遊び活性化プロジェクト事業 ① 童謡・唱歌を通じた家族のふれあい促進 童謡歌手（由紀さおり）による「童謡で伝える会」					
（単位：千円）											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		10,550	13,914	11,254	8,461	6,064	6,064	6,064	一日保育体験など事業実績による見直しに伴う減額		
2月現計予算額の推移		10,550	12,185	8,754	5,936						
決算額の推移		7,388	7,418	6,553							
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	園内リーダーの養成人数 (目標) 実績			148				(349)	H31年度までに349園全てに園内リーダーの養成を行う。		
活動指標	幼稚園・保育園合同研修 実施回数 (目標) 実績	23	38	51							
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県			
予算額	6,064				6,064	事業実施方法		直営			
						補助率					

事業評価

事業名	幼児教育支援事業	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	淵本 幸嗣
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>・平成27年3月に策定した「保幼小接続カリキュラム」に基づき保幼小接続を全小学校区で実践しているが小・中・高校教諭の研修体制と比べ保育者の研修体制整備が不十分であり、公私園種の形態も多様である。このため、小学校教諭、保育者が園や小学校での子どもの姿を理解するため、両者を対象とした講座研修の開催や、園・小学校での実践事例の発信により、保幼小接続を推進する必要がある。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
保育所・幼稚園・認定こども園等の職員、園児およびその保護者				保育所・幼稚園・認定こども園(349園)に勤める職員、通園する園児およびその保護者			
他県の状況		前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況		・市町レベルで保育所、幼稚園、認定こども園を指導助言できる人材として、市町幼児教育アドバイザーの養成(市町はアドバイザーの推薦) 保幼小接続講座を市町合同で開催			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
・平成27年3月に策定した福井県保幼小接続カリキュラム)を核として、幼児教育の質の向上を図るため、県、大学、市町が連携した幼児教育研修システムを体系化 H28 市町幼児教育アドバイザー32名 園内リーダー159名 ・一日保育体験を通じた保護者の教育力の向上		・保幼小接続カリキュラムを活用し、全市町(17市町)に市町幼児教育アドバイザー、全園(349園)に園内リーダーを養成するための研修を引き続き、実施していく。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 2,397
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

家庭の教育力向上事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	淵本 幸嗣	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区分	■ 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等		政策 [福井から人材育成]			□ 県単		□ 補助金	□ その他				
[事業目的]												
学校教育だけでは対応が困難な正しい生活習慣の定着やインターネットの適正利用などを保護者に啓発し、家庭の教育力を向上を図る。												
[事業内容]												
<p>(1) 年3回の家庭教育通信の発行（テレビゲーム、インターネット等の長時間使用がもたらす弊害や、規則正しい生活家庭内読書の大切さ、お手伝いの大切さ）し、家庭教育の重要性を保護者に啓発する。</p> <p>(2) 基本的な生活習慣、読書の重要性、インターネットの危険性等に関する研修会を県PTA連合会と連携して開催し、家庭の教育力の向上を推進する。</p> <p>(3) 家庭教育に関するTV番組を県PTA連合会と連携して企画し、保護者、祖父母、地域の大人に対して家庭教育の重要性を啓発する。</p>												
(単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移					677	11,446	11,446	11,446				
2月現計予算額の推移					677							
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	児童生徒の1年間の読書冊数 (目標) 実績							(45)	H31年度までに45冊を目標とする。			
活動指標	家庭教育パンフレットを配布した学校数 (目標) 実績				(268)							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	11,446	677			10,769	事業実施方法		直営				
						補助率						

事業評価

事業名	家庭の教育力向上事業	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	淵本 幸嗣
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>・ テレビゲーム、インターネット等を長時間利用し生活習慣が乱れている児童・生徒は、学力が低い傾向にある。</p> <p>(インターネットの利用時間と全国学力調査(H26)の正答率の関係) 利用なし 小学校 国語76.2%、中学校 数学78.0% 4時間以上 小学校 国語64.1%、中学校 数学62.3%</p>							
[受益者] 小中学生				[想定される受益者数] 66,000人			
他県の状況		前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
・ P T Aの地区別研修会を5か所で実施 ・ 家庭教育リーフレットを各家庭に配布し、家庭教育の重要性を保護者に普及・啓発		・ P T Aと協力し、家庭教育テレビ(ぶらり子育てしゃべり隊プラス)やリーフレットの活用を行い、家庭教育の重要性を保護者に対して、さらに普及・啓発していく。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

福井県・ドイツ高校生共同学習・交流事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	淵本 幸嗣	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H14 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度	31 年度
関連する県の計画等			政策 [福井から人材育成]				<input type="checkbox"/> 県単	□ 補助金				
[事業目的]												
<p>本県が友好提携しているドイツ・ハールブルク郡ヴィンゼン市の高校生と本県高校生が共同学習や友好交流を行うことにより、グローバル社会で活躍できるコミュニケーション能力と広い視野を持った人材を育成する。</p>												
[事業内容]												
<p>(1) 受入人数 高校生15人、引率教員3人 計18人</p> <p>(2) 受入校 敦賀高校</p> <p>(3) 受入期間 10日間程度(10月下旬)</p> <p>(4) 交流内容 ①受入校での授業参加 ②環境・エネルギーに関する共同学習 ③高校生による福井県の観光案内 ④ホームステイ受入</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移					1,475	5,219	1,400	5,219	1,400	H28 ドイツに高校生派遣 H29 ドイツの高校生を受入れ		
2月現計予算額の推移					1,033	4,693						
決算額の推移					1,033							
[成果指標等の推移]												
区 分			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	(目標) 実績											
活動指標	ドイツ高校生受入人数/ 福井県高校生派遣人数		(目標) 実績			15	16	15				
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	1,400				1,400	事業実施方法		直営				
						補助率						

事業評価

事業名	福井県・ドイツ高校生共同学習・交流事業	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	淵本 幸嗣	
[事業の必要性・要求の背景]								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本県とドイツ・ヴィンゼン市とは平成11年度に友好協定を締結し、その一環として高校生の交流事業を実施してきた。平成23年度の高中生派遣を最後に一時休止していたが、先方の強い希望もあり、平成27年度に共同学習に重点を置いた交流事業として再開することとなった。27年度には、以前、高校生交流で来県した人が、市民訪問団や高校生の引率として再来福するなど、次世代の交流の担い手育成にもつながっている。 ・ 本県高校生にとっても、他国の同年代の若者と交流することは、視野を拡大し国際理解を深める貴重な経験であるとともに、同年代の非英語圏の生徒が自分たちより流暢に英語を話す姿に接することにより、英語への学習意欲も向上することが期待される。 								
[受益者]				[想定される受益者数]				
高校生				敦賀高校1年生約280人				
他県の状況		前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 高等学校生徒国際交流事業 (実績)					
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本県が友好提携している米国NJ州、中国浙江省、独ヴィンゼン市との間で高校生交流を実施。 ・ 74人の本県高校生をヴィンゼン市へ派遣、43人のヴィンゼン高校生を受入れた。 					
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
福井県高校生をヴィンゼン市へ派遣 派遣日程 平成28年10月25日(火)～11月5日(土) 派遣人数 高校生16人、引率者2人 活動内容 現地校での授業参加 環境・エネルギー共同学習 ホームステイ		<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成28年度は高校生をドイツに派遣したため、平成29年度はドイツの高校生を受入れ交流を図る。 			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

英語教育授業改善事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	義務教育課		課長名	淵本 幸嗣
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	■ 政推枠 ビジョン		元気な社会			事業 区 分	■ 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H23 年度	事業終了 予定年度	31 年度
	政策		福井から人材育成				■ 県単	■ 補助金		経過年数		
関連する県の計画等			教育振興基本計画				□ その他	□ その他		7 年		
[事業目的]												
教員の授業改善および生徒の英語力向上を図るため、使える英語力を育成する英語教育を実践する。												
[事業内容]												
(1) 新 小学校英語教科化教材の開発および教員研修 (2) 勝山市を「英語教育強化地域拠点」に指定し、小・中・高校が連携した英語教育を推進する。 (3) 高校におけるオリジナル教材（「福イングリッシュ」や「WORD ORDER DRILLS」）を活用した授業の推進 (4) 英語教育地域人材バンクの活用による児童・生徒の英語力向上 (5) 教員の指導力向上 ①小学校全教員対象の指導力・英語力向上のため、発音法等、知識や技能習得を図るための研修を実施 ②中高英語教員を対象とする指導と評価のあり方についての研修を実施 ③中学校等英語教員の英語力の向上のため外部検定試験の受検機会を設定												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		10,170	12,653	12,114	18,898	16,492	16,492	16,492	英語教員免許認定研修事業について、大学が執行することに伴う事業費の減			
2月現計予算額の推移		7,432	10,365	9,734	10,856							
決算額の推移		6,551	9,230	9,307								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	高校卒業時に求められる 英語力達成率(%)	-	(40)	(40)	(45)	(50)	(55)	(60)				
	(目標)											
	実績	36	39									
活動指標	中高英語教員対象研修実 施回数(回)		(5)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)				
	(目標)											
	実績		8	8	8	8	8	8				
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	16,492	5,888			10,604	事業実施方法		直営				
						補助率						

事業評価

事業名	英語教育授業改善事業	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	淵本 幸嗣	
[事業の必要性・要求の背景]								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校英語教科化および早期化に対応するため、小学校教員対象の英語研修を実施。中核となる教員を養成し、小学校全教員の英語力・指導力の向上を図る。 ・ 小学生の英語にふれる機会は少なく、英語の絵本や歌を使った活動を実施することで低学年から英語にふれる機会を増やす。 ・ 高校においてオリジナル教材を授業等で活用し、福井県について学び英語で発信したり、英語を話すための基礎を身につける。 ・ 県内在住の英語を話せる人材を小中高校の学校行事等に派遣し、児童・生徒の英語力の向上に活用する。 ・ 国の進める英語教育改革に先行して、授業改善を推進し、生徒の話す力を伸ばすには、英語教員の資質向上が不可欠である。 								
[受益者]				[想定される受益者数]				
小・中・高校生				約 88,000人				
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 英語教育強化地域拠点事業 29地域 ・ 外部機関と連携した英語指導力向上事業 49件 			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 英語教育強化地域拠点事業 勝山市と連携 ・ 外部専門機関と連携した英語指導力向上事業 福井市、大野市、越前市の各教委と連携 			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校1年生にオリジナル教材を配付し、授業等で活用。 ・ 人材バンクを活用し、小学校などに派遣 ・ 英語教員を対象として、平成32年度大学入試に本格化する入試改革に対応できる生徒の育成を目標とした研修を実施。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成30年度の英語教科化の先行実施に向け、新たに指導案や教材作成などを行うとともに、教員研修を実施し、指導力向上を図っていく。 			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

英語力向上事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	淵本 幸嗣	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠 ビジョン	[元気な社会]			事業 区分	■ 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度	31 年度
関連する県の計画等		政策	[福井から人材育成]				■ 県単	■ 補助金				
			[教育振興基本計画]				□ その他	□ その他				

[事業目的]

本県の児童・生徒の英語力向上を図るため、外国に出せる外国語教育を進め、使える英語力を育成する英語教育を推進する。

[事業内容]

- (1) イングリッシュ・シャワー事業（高校生）
ALTを活用し、英語を「聞く、話す」機会を提供し、実践的な英語力を強化
- (2) 海外語学研修（高校生）
県内高校生100名を海外（英語圏）に派遣し、語学研修を実施
- (3) 英語ディベート大会（高校生）
高校生の英語ディベート力育成のための研修会や福井県大会を開催。上位校は全国大会に出場。
- (4) 留学促進（高校生）
 - ・留学する高校生に留学経費を支援（短期留学）
 - ・グローバル語り部の派遣（海外勤務経験者、国際機関等の勤務経験者を高校へ派遣し、体験講話の機会を設定）
 - ・留学フェアの開催（高校生に海外留学の意義などを説明する留学フェアを開催）
- (5) 留學生の受入れ促進（ホームステイ受入家庭の拡大）
- (6) 小学生英語教室
 - ・「FUKUI 英語ランド」（小学5、6年生を対象に、英語でALTと交流する教室を開催）
 - ・小学低学年生とその保護者を対象に、子どもが自然に英語に親しむ家庭環境づくりのための講座を実施
- (7) 中学生・高校生の外部検定試験の受験促進

[予算額の推移等]

（単位：千円）

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由
当初予算額の推移	30,444	37,056	45,089	89,943	90,745	90,745	90,745	外部検定試験の補助費用の増額（英検の単価改定）
2月現計予算額の推移	29,670	36,630	43,119	79,367				
決算額の推移	28,260	34,790	42,561					

[成果指標等の推移]

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	高校卒業時に英検準2級相当以上の英語力を持つ生徒の割合（%）		(40)	(40)	(45)	(50)	(55)	
		36	39	42				
活動指標	外部検定試験受験者数（人）			(15,493)	(15,000)	(15,000)	(15,000)	

[財源内訳・事業主体等]

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県
予算額	90,745	2,691		(諸) 22,500	65,554	事業実施方法	補助金（留学促進のみ）
						補助率	短期100千円/人（国庫100）

事業評価

事業名	英語力向上事業	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	淵本 幸嗣	
[事業の必要性・要求の背景]								
<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル社会の進展により英語力の必要性が高まっているが、特に日本人が弱いとされる「聞く、話す」力を向上させるため、児童・生徒が生徒の英語に触れ、実践的な英語力を養う機会を提供する必要がある。 ・H27年6月に国が策定した「生徒の英語力向上推進プラン」では、中学卒業段階で英検3級程度以上50%、高校卒業段階で英検準2級～2級程度以上50%という目標が定められ、大学入試制度改革においては、外部検定試験の結果を入試に反映させることが検討されている。 								
[受益者] 県内の小中高生				[想定される受益者数] 約88,000人				
他県の状況	H26年度 都道府県ディベート大会開催状況 38都道府県 全国大会参加校数 64校			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生英語教室(参加者の募集) ・中学生の外部検定試験の受験促進 			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
<ul style="list-style-type: none"> ・イングリッシュシャワー事業 8校で実施 ・高校生海外語学研修 派遣人数100人 ・英語ディベート大会 県大会7校参加 		<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校入試制度改革を踏まえ、中学生、高校生の外部検定試験の受験を促進する。 			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

中国語教育推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	淵本 幸嗣	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度	31 年度
関連する県の計画等			政策 [福井から人材育成]				<input type="checkbox"/> その他	■ 補助金				
[事業目的]												
国際社会において中国語でコミュニケーションできる人材の必要性が高まっているため、県内高校生の中国語学習環境を充実させるとともに、中国語を活かした進学・就職への意欲を喚起することにより、将来、グローバル社会で活躍できる人材を育成												
[事業内容]												
(1) 全国大会等に参加する生徒への支援 ・中国語スピーチコンテスト等の全国大会に参加する生徒への支援（参加旅費・宿泊費等の補助、中国人留学生等による特別指導） (2) 県内大学・企業との連携 ・県内大学の出前授業（国際経済、中国文学など）および中国語を学ぶ大学生との交流 ・中国進出や貿易など中国語を活かして活躍している人による講演会 (3) 高校生の中国での語学研修 ・福井県の高校生10名（私立高校を含む）を中国に派遣（15日間） ・現地の企業等と連携した語学研修やホームステイによる生活体験学習等を実施 ・海外研修前後に中国語検定を受験するほか、事前研修や事後研修を充実 ・現地企業等を訪問し、職場体験を実施												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		1,406	1,406	1,863	3,006	2,997	2,997	2,997	語学研修派遣人数5人→10人（H28～）			
2月現計予算額の推移		1,406	1,406	1,816	3,006							
決算額の推移		1,188	1,111	1,598								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	中国語検定合格率（%） （目標） 実績	14	23	20					（中国語検定2級+3級+4級の合格者数）÷受験者数 2級≒英検準1級、3級≒英検2級、4級≒英検準2級			
活動指標	全国大会参加人数（人） （目標） 実績	35	34	26								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	2,997			（諸） 1,000	1,997	事業実施方法		補助金（全国大会参加補助金）				
						補助率		交通費1/2、宿泊費1/3				

事業評価

事業名	中国語教育推進事業	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	淵本 幸嗣	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>・中国は日本との交流の歴史が古く、経済分野でも近年ますます関わりが大きくなっており、経済・文化・地域交流など様々な場面で、中国語でコミュニケーションできる人材の必要性が高まっていることから、生きた中国語に接する機会を提供し、国際社会で活躍できる人材を育成する必要がある。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
足羽高校中国語コース、敦賀気比高校進学コース（中国語選択）				約200人（足羽約90人、敦賀気比約110人）				
他県の状況	中国語教育課程を設置している全国の高等学校数 517校（H26.5.1現在）			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
・全国大会参加補助金 ・中国語学研修（3月に実施、10人派遣予定）		・出前授業や大学生との交流など県内大学との連携を強化する。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	